英知・共創・変革

50th

次の半世紀に挑戦

共に創る
ひと・社会・未来

2020年9月

一般財団法人 日本総合研究所

目　次

巻頭によせて

公共政策志向のシンクタンクとしての責任の自覚 …… 2

Ⅰ　草創期

JRI としての基点 …… 4

Ⅱ　50 年の軌跡

政策・経営研究が果たした社会的役割 …… 6

教育研修事業の軌跡とこれから …… 8
～看護・介護・福祉の専門職人材の養成を通じた社会実装の先駆け～

Ⅲ　共創による社会実装

パートナーとの共創による「社会実装」 …… 10

情報・交流・参画のプラットフォームづくり …… 11
～ジェロントロジーの視点から～

県民幸福度研究から「幸福実感社会」づくりへ …… 14
～「福井モデル」の展開～

医療・防災産業の創生 …… 16
～新しい産業づくり～

Ⅳ　長期基本構想

次代の担い手が描くこれからの日本総合研究所 …… 18

巻末によせて

社会に必要とされる業態転換を目指して …… 20

沿革、組織機構

巻頭によせて

公共政策志向のシンクタンクとしての責任の自覚

一般財団法人日本総合研究所
会長　寺島実郎

草創期の鮮烈な出会い

私が、シンクタンクなるものの存在意義を知ったのは 1973 年である。その年、社会人となった私は、当時日本総合研究所（以下 JRI※という）が毎年主催していたセミナーに参加する機会を得た。それは、「日本にもある種の『知の拠点』として、シンクタンクという業態が生まれているのだ」ということを強く感じる機会となった。

この年は、JRI の設立から 3 年後であり、1970 年代初期という時代のうねりとともに、茅誠司理事長、野田一夫所長をはじめ、草創期の JRI を支える人たちも、日本にシンクタンクを根付かせる情熱に満ち溢れていた。

以来、JRI との縁を深め、2001 年からは、自分自身がこのシンクタンクの DNA のようなものを受け継ぐ立場となった。

※ JRI　Japan Research Institute 日本総合研究所の英語名の略称

社会の公共インフラとしてのシンクタンク

総合商社社員として、中東、ヨーロッパ、アメリカ等での仕事を歴任しながら、同時に世界各国のシンクタンクと関わりをもつようになった。そうした中で気がついたのは、例えばアメリカのブルッキングス研究所や CSIS（戦略国際研究センター）、イギリスの王立国際問題研究所（チャタムハウス）や IISS（国際戦略研究所）といった、その国の命運を担うような公共政策志向のシンクタンクが歴史を刻んでおり、いずれも、成熟した経済社会構造を背景に、多くの国民がそのシンクタンクを支える仕組みとなっており、広い意味での NPO、NGO として、公共インフラと位置づけられているということである。さらにいえば、そうしたシンクタンクの存在そのものがその国の文化力ともいえる。

公共政策志向のシンクタンクは、日本にとっても重要であると私は考えており、今般、JRI が創立 50 年を迎えるにあたり、これまでの歴史を振り返りながら「我々に、そうした政策科学に立脚した公共インフラとしての社会的意義や自己意識があるのか」ということを問い直さなければならない。

キーワードは、「課題解決力」

これからの JRI に求められるのは、まさに「問題提起を超えた課題解決力」である。時代が必要としている複雑なテーマに対していかに課題解決力をもてるのか。いずれも単なる情報力の優位性だけでは到底解決できない複合的な課題である。そのためには、全体知を体現しているような英知が問われてくる。さらに、単に解決方法を提示するだけではなくて、それを具体的に実現していくまとめ役としての役割が一段と期待され始めている。

そうした力を発揮していくためには、多彩な力を持った産官学のパートナーと共にそれらを模索し、実装していくということが重要になる。換言すれば、未来に向けたソーシャル・エンジニアリングのための装置として、進み出すことが大切になる。主体性をもって社会的にきらりと評価されるようプロダクトを生み出し、敬愛される存在であらねばならない。そのためには、研究員一人ひとりの感受性や心の熱さが大いに問われる。

JRI の社会的意義は、今回の新型コロナへの対応で改めて試されている。ポストコロナの社会では、それぞれが己の生存条件に注力するため、多様な主体が力を合わせ大きな目標に向かって進むことが難しくなるともいえる。だからこそ、JRI がこれからの日本、国民の生命にとって重要となる社会課題の解決に向けてチャレンジし、緩やかなコーディネーションを喚起していく意義は大きいといえよう。

50 年の蓄積を振り返りつつ、新しい時代や社会を多彩なパートナーと共に創造する営為、夢と志ある挑戦を続けながら、ページを拓きたい。

JRIとしての基点

政府の「シンクタンク政策」によって設立された第１期のシンクタンク

1960 年代後半から 1970 年代にかけて、政府としても「シンクタンク政策」へと舵をきろうとしていた中、中央官庁の中で最も先行していたのが通商産業省（現経済産業省。以下「通産省」）でした。通産省の産業構造審議会情報産業部会では、シンクタンク委員会を設置し、シンクタンク育成に関する審議を行っていました。通産省はすでに省所属機関として、工業技術院（現独立行政法人産業技術総合研究所（産総研））を有していましたが、一方で、「国際的な情勢をみつつ省外のシンクタンクの育成をはかるべき」とする意見もあり、JRI はそうした期待も受けながら、通産省電子政策課及び経済企画庁（現内閣府）内国調査課の２省庁を主務官庁として、1970 年８月 31 日に設立の運びとなりました。

シンクタンクをめぐる知のうねり

林雄二郎氏（財団法人未来工学研究所元副理事長）は当時、シンクタンクの特徴として、「政策志向」、「未来志向」、「学際的研究」の３点をあげましたが、当時顕在化していた各種の政策課題や社会問題は複雑化しており、課題解決に向けては学際的なアプローチが不可欠でした。当時の日本社会には、次のステージへの突入を目前に控えたある種の緊張感と未来創造に向けた昂揚感に満ちた、多様な知のうねりが巻き起こっており、JRI もそうした時代精神の一つの反映として誕生したといえます。

草創期のプロダクト
（写真上）第１号から第 58 号まで、15 年間にわたり日本経済新聞社から出版された「季刊現代経済」。当時大学ではマルクス経済学が主流であり、「季刊現代経済」は近代経済学の研究者にとって情報発信の絶好の基盤を提供するとともに、毎号の斬新なテーマは、多くの読者を引きつけた。
（写真下）会員企業向けサービスとして実施していたコミュニケーションサービス、インフォメーションサービスのレポート等（創設期の会員企業数 80 社）。

設立の趣旨にうたわれた「３つの基本信条」の DNA

JRI の理念は、設立に際して、次の３つの基本信条としてうたわれています。

- 中立性と創造性の重視
- 革新的で柔軟な研究組織の確立
- 国際的活動の積極的展開

JRI は、設立以来、これら３つの基本信条に基づきながら、「知の交流拠点」として、多彩な国内外の専門家やシンクタンク等としなやかなネットワークを保ちながら、各時代の社会課題の発見や解決に向けて提案を行ってきました。

設立後 50 年を経て、我々を取り巻く社会経済環境は刻々と変化し、新たなフェーズに突入したといえます。そうした中で、今回の新型コロナに直面しているのです。

こうした時代にあっては、社会課題の解決方法の提示にとどまらず、それを具体的に実現していく役割が一段と求められるのではないでしょうか。

設立当初の３つの基本信条は、いわば、「知の基盤として、多様な主体と共に新たな価値を創造し、社会の変革を推進する」ことに、継承、深化されていくのです。

※ JRI 草創期の取組については、「財団法人日本総合研究所の 40 年　歴史と未来の接点を見すえて」を参照

コラム　創業者　野田一夫が 50 年を経て若手研究員に語る「設立の志」

「創設当時、日本における研究機関といえば大学だったが、（当時の）大学の研究は抽象的で、その時代の課題とはかけ離れがちだった。大学の研究とは異なる、『現代の課題』に取り組む組織の必要性を感じ、日本総合研究所を創った。

シンクタンクは、今、社会で課題になっていることと向き合う組織。現実の問題や関心を持たれている分野に取り組み、人々に説明し、世の中に問う組織である。そのうえで、研究を研究のままにせず事業化していくことが目指されるべきである。」

https://www.jri.or.jp/blog/archives/185
JRI スタッフブログ　JRI 研究員探求
～野田名誉会長を訪ねて～より抜粋

政策・経営研究が果たした社会的役割

＊教育研修分野については、8-9 頁をご参照ください。

半世紀にわたる JRI の事業活動は、主に、政策・経営研究、教育研修事業、知の交流拠点活動の 3 つの領域から構成されます。政策・経営研究は、民間（企業や団体）、官（国、地方自治体）からの受託研究をベースに、教育研修事業は、個人や団体を対象とする講座や研修開催等をベースにしています。この他に、知の交流拠点としての活動が時代とともにその形を変えながら、展開されてきました。さらに、近年では、社会課題の解決・実装化に向けた自主研究も進められています。

1970-1980´s
長期的課題となる「時代を先取りした研究テーマ」に着手・方策提案
会員企業制、企業からの人材出向等企業や外部研究者とのつながりが深かった時代

1960 年代後半～1970 年代初頭は、国際的にみると、国際化、多国籍化の進展の中で、貿易の自由化、資本の自由化が日本にも影響を及ぼしていた時代です。同時にローマクラブによる「成長の限界」が示された時期でもあります。国内では、高度経済成長の裏側で、公害などの外部不経済も急速に顕在化し、全国各地での「住民運動」の発生等、地域における合意形成のあり方も課題となっていました。人口の大都市への集中とそれに伴う「郊外化」現象、他方でいわゆる「過疎化」が社会問題化しはじめた時期でもあります。

この時期は、産業・企業、国際問題、社会問題等のテーマが多く、多国籍企業のあり方、国際海洋法の問題をはじめ、住民運動の研究、企業の社会的責任、原子力発電所のごみ問題、自動車の排気ガス問題、プラスチックごみの問題など、1970 年代当初に国内外の誰も取り組んでいなかった問題に対して、いち早く手がけ一定の提案ができたのは、JRI の特色であったといえます。

また、特に 1970 年代においては、会員企業をはじめ、政策課題研究にあたっての人材を、出向という形で企業から受け入れた時代でもあり、JRI の研究活動の重要な担い手でした。

調査研究報告等の実績については、弊所ホームページ調査研究情報 https://www.jri.or.jp/archives/activity/ をご参照ください。

1990-2000´s
持続可能な国内外の社会基盤整備のための技術的な支援
地方分権下での少子高齢化、住民主体の地域づくりに向けたソフトな基盤づくり
官公庁からの受託研究が中心

東西冷戦の終結、冷戦後の新自由主義から金融資本主義の肥大化の中で、アジア通貨危機に直面しました。また、温暖化等、地球規模の環境破壊の深刻化に対して、持続可能な社会に向けた基盤づくりに国際的に着手した時代でもありました。

国内では、バブル経済の崩壊と、EC 統合、NAFTA 成立等のグローバルな環境変化の中で、国内外の競争政策の策定・運用における調整や協調の必要性が一層高まった時代でもあります。また、低経済成長のもとでの大都市圏への一層の人口集中と地方の疲弊、人口減少、少子・高齢化の加速化という局面を深めつつ、大都市圏、地方圏それぞれにおいてきわめて今日にもつながる継続的な課題となっています。

この時代は、これまでの JRI の活動の成果を受けて、官公庁を主とした受託研究が中心となりました。国際分野では、ロシア、中国、ベトナム等の市場経済化移行支援が、持続可能な社会資本整備に向けた技術開発支援としては、環境経済統合指標の開発、道路投資評価手法の開発、エネルギー関連の技術基盤整備等が代表的なものです。

また、人口移動政策等を含む地方都市の活性化方策、国内外の販路開拓による中小企業活性化方策及び社会福祉基礎構造改革と地方分権に伴う基礎自治体支援、調査・計画策定等を通じた住民主体の地域づくりにも取り組みました。

2010´s-2020
社会課題の解決策や新たなフレームの提案＋実装化の着手（助走期間）
実装化に向けた、パートナーとの「共創」の取組始動

2011 年の東日本大震災は、我々により持続可能性のある社会経済システムのあり方と、地域における一人ひとりにとっての幸せや豊かさとは何かという課題を突きつけました。

政策研究における 1 つの柱は、持続可能な社会形成に向けた産業・技術・社会基盤整備のあり方で、温暖化影響の総合的評価、自動車社会の未来創造、無電柱化の推進、観光サービス等の国際競争力強化などが代表的なものです。それは同時に企業活動のあり方にも及び、未来企業研究、地域と企業の持続的共生のあり方等の研究にもつながっています。

これまでの政策研究では、プロジェクトの成果が制度・政策につながったものもありますが、ダイナミックに政策へつながったものは限られていました。

2010 年以降、顕著にみられる変化として、従来の「社会課題の解決策の提案」にとどまらない、「社会課題の解決策を提案して、さらにそれを実装していく」という試みが開始されたことにあります。これには、社会課題の解決策を提案することで、新しい価値を創造したい、という同じ志に向かうパートナーの力を得たことが大きな力となりました。2012 年から刊行を開始した全 47 都道府県幸福度ランキング、2018 年からスタートしたジェロントロジー研究などです。いずれも、自主研究からスタートし、一定の成果を得て、社会実装の第 2 段階に入ろうとしています。（→詳細は、10-17 頁参照）

教育研修事業の軌跡とこれから

～看護・介護・福祉の専門職人材の養成を通じた社会実装の先駆け～

チーム医療の推進に向けた看護・介護職の社会的地位の向上と生涯教育を目指して

1970 年代は日本の医療サービスの供給が急激に伸びた時代でした。当時はまだ医師主導の医療からチーム医療に転換する過渡期であり、看護職の地位は低いものでした。医療技術の進歩により、常に新しい知識や技術を習得する必要がありましたが、看護職に向けた教育機会が今日に比べると圧倒的に少なく、さらに看護部は病院の中で最大の組織でありながら、マネジメントに関する教育研修が遅れていました。

そうした時代背景や問題意識の中で、1977 年に現任看護師向けの看護セミナーを開始しました。現在は年間約 1,500 回開催。開催本数・地区・種類ともに業界 1 位となっています。2020 年のコロナ禍においては、オンラインによるセミナーを開始しました。

看護セミナー事業開始後、現在に至るまでの看護関連の事業展開の経過は次の通りです。

1977	看護セミナー事業開始。
1987	地域ごとの異なるニーズに対応するために、事務所を全国展開。また、接遇教育など病院・施設の依頼に応じて専門家を講師として派遣する事業を展開。
1994	通信教育事業を開始。現在８コースを開講。 日本初、看護師の就職説明会「病院展」を延べ 20 都市で開催。
1996	米・英・豪の先進医療・看護を学ぶ海外施設視察研修事業を開始。
1997	豪州公立グリフィス大学と事業提携し、「通信制看護学士・修士コース」を開講。米国アロマテラピー＆ハーバルスタディ研究所と事業提携し、「アロマセラピスト米国資格取得コース」を開講。
2000	豪州公立ラ・トローブ大学と事業提携し、「通信制看護学士・修士コース」を開講。
2014	社会貢献プロジェクトとして「日総研・接遇大賞」を企画。これまでに全国 39 の病院・介護施設を大賞に認定。

上段　豪州公立ラ・トローブ大学の卒業式（ビクトリア州）
下段　第 1 回・接遇大賞の認定賞授与式

また 1997 年に成立した介護保険法に先駆け、1993 年より介護分野の人材育成事業に参入しました。専門誌の企画（1993 年）、ホームヘルパー 2 級養成事業（1998 年）、さらに認定 NPO 法人日本セラピューティックケア協会との事業提携による「セラピューティック・ケアセラピスト認定資格講座」を開講（2011 年）しました。

現在、看護・介護分野で企画している 20 誌

社会福祉士養成事業～医療と福祉の統合化実現のために

団塊の世代がすべて 75 歳以上となる、いわゆる 2025 年問題に対処するため、医療と福祉の連携・統合化を目指した地域包括ケアシステムの充実が求められています。

教育事業本部では、2001 年に、財団法人日本総合研究所・社会福祉士養成所（厚生労働大臣指定・一般養成施設）を開校し、現任福祉職の社会福祉士資格の取得に向けて、通信制の社会福祉士養成に着手しました。2002 年から 2019 年までの 16 年間に、7,764 人の合格者を輩出、現場職員の人材育成と地位向上に貢献しています。2017 年には、短期養成コース（厚生労働大臣指定）を新規増設しました。

セミナーやスクーリングで出会った講師や受講生同士は、修了・卒業後も交流を深め、各地で地域包括ケアの実現に貢献しています。

今後は、社会福祉士養成事業により一層注力すると共に、新たに 2020 年より公認心理師現任者講習会を開講します（申請中）。心理的支援を必要とする人が増える中、適切な援助が行われるよう、これまでに蓄積した医療・看護分野と福祉・介護分野双方の知見を活用して、現場の専門職人材のパワーアップに貢献していきたいと考えています。

パートナーとの共創による「社会実装」

始動中の３つの主な事業

JRI では、時代に応じた社会課題解決のための事業化を「社会実装」と位置づけています。

現在、調査研究で得られた研究成果や知見をベースに、３つの異なる社会課題の解決に向けた事業に挑戦中です（下記参照）。**いずれの社会課題も、多様な実施主体が力を合わることで初めて解決策の提示や実装が可能になること、実践を通じて個人や組織の意識や行動変容を促すものであること**は共通しています。

社会実装①　情報・交流・参画のプラットフォームづくり～ジェロントロジーの視点から～
日本が直面している異次元の高齢化社会という大きな社会課題に対して、教育プログラム提供や会員組織化等を通じた全世代のための参画の場づくりにより、高齢者だけでなく現役世代にとってもやりがい・生きがいを見つけることができるサステイナブルな社会システムの構築を目指す事業の展開

社会実装②　県民幸福度研究から「幸福実感社会」づくりへ～「福井モデル」の展開～
統計的なデータ分析とは別の観点から、いかに地域で生きる一人ひとりの「幸福感」を高められるかという課題に対して、全国との比較で相対的に低位にある文化・スポーツを通して、県民自らが、主体的にプロジェクトに参画・実践することで生まれる、自身と地域の「幸福実感」づくりを目指す事業の展開

社会実装③　医療・防災産業の創生～新しい産業づくり～
頻発する災害（新型コロナウイルス感染症等の新興感染症を含め）から国民の命と仕事を守るために、民間の力を結集して医療・防災産業を創生することを通じて、わが国の新しい産業づくりを目指す事業の展開

今後に向けて

これら社会実装の端緒は、すでに 1970 年代に教育事業本部の活動を通じて実践されているものですが、政策・経営研究分野では、2010 年代から助走を開始してきました。

こうした取組を継承・発展させるべく、JRI の次代の担い手たちは、今後 10 年における活動の輪郭とポイントを、長期基本構想としてまとめています。（18-19 頁参照）

情報・交流・参画のプラットフォームづくり
～ジェロントロジーの視点から～

2018 年夏『ジェロントロジー宣言』～人生 100 年時代における社会構想の提起～

「人生 100 年時代」と言われる中、これまで「老年学」と訳されてきた学問「ジェロントロジー」を「高齢化社会工学」と捉え直し、広い視界から社会総体のあり方、人間の生き方を探り、日本ならではの新しい社会構想の提起を試みるため、弊所会長寺島は 2018 年８月に『ジェロントロジー宣言』（NHK 出版）を上梓しました。

異次元ともいうべき高齢化社会の到来を、これまでの政策科学・社会科学は予見していたものの、その意味を理解した上で、高齢者の参画を図る社会システム・制度の再設計には活かせていない状況にあります。また、現在の高齢者だけでなく、将来の高齢者である現役世代にとっても、100 歳人生をどう生きるのかが問われています。

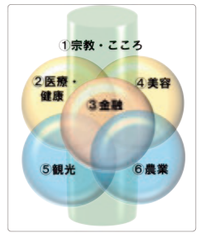
『ジェロントロジー宣言』では、100 歳人生のための「知の再武装」が国民一人ひとりに必要となる時代に突入するとともに、それに伴った新しい社会構想が必要であるという問題意識を提示しました。

2018 年 10 月～ 20 年９月「ジェロントロジー研究協議会」の立ち上げと「研究フェーズ」の主な活動

『ジェロントロジー宣言』での問題意識に基づき、「知の再武装」や新たな社会構想を体系的に研究するため、産・官・学における多くのステークホルダーの協力のもと、2018 年 10 月に「ジェロントロジー研究協議会」を立ち上げました（弊所他が事務局を担当）。

２年間の研究フェーズでは、高齢化社会における「情報・交流・参画のプラットフォーム」を創造するため、６つの研究分野（右図）を設定の上、体系的な研究を実施しました。

研究の主体は、30 歳代～ 40 歳代の若手有識者で構成される「ジェロントロジーに係る体系的研究会」や、そのメンバーや各分野の専門家で構成される各分野の「分科会」が担いました。研究フェーズで実施した主な研究活動を以下でご紹介します。



６つの研究分野

5 ☆ 2019年(平成31年)2月7日(木曜日)
文化
「高齢者は社会支える主体」
活躍の仕組みづくりへ始動
ジェロントロジー研究協議会の紹介
（東京新聞 2019 年２月７日付）

①高齢者を対象としたファクト調査

異次元の高齢化社会における最大の課題は「都市郊外型の高齢化」である、との問題意識のもと、

Ⅲ 共創による社会実装

その象徴である国道 16 号線沿いに居住する高齢者を対象に、計 3 回のファクト調査を行いました。

そのうち、70 歳代男性 300 人へのアンケート調査では、「学ぶ意欲」「事業への参画意向」について調査を行い、「学ぶ意欲」、「事業への参画意向」を共に有している男性が 58%、どちらかいずれかのみを有している男性も含めると約 90%に達し、シニア男性の高いチャレンジ意向を把握することができました。

②高齢者向け教育プログラムの開発、プレ研修の実施

50 歳代～ 70 歳代を対象とした以下の 2 つの教育プログラムを開発し、それぞれプレ研修を実施しました。なお、プレ研修の受講生による「同窓会」も活発に行われています。

1）ジェロントロジー人材育成共通プログラム：ジェロントロジーの基礎や健康 · 金融 · 美容 · 観光の各分野におけるシニアの役割について学習

2）高度観光人材育成プログラム：外国人観光客向けのおもてなし · コミュニケーションを学んだ上で、各人オリジナルのガイディングプランを作成し、実際に留学生を案内する活動を実施

また、これらの成果を踏まえて、人生 100 年時代を見据えて自らを見つめ直し、新たな役割を探すためのきっかけとなる「知の再武装 ジェロントロジー総合講座」を開発しました（右表）。本講座は、コロナ禍を受けてオンライン＋演習での提供を想定しています。

③分野別社会的事業の検討

分野別の検討を通じて、以下のような社会的事業やプロダクトの実証的検討·開発を行いました。

【宗教·こころ】自分を見つめ直すためのツール「人生そうぞうノート」の作成

【医療 · 健康】健食事業の実施

【美容】シニア向け · 男性向け美容施術事業の実施

【金融】後見に関する相談事業（コールセンター）の実施

【観光】高度観光人材育成プログラムの開発（プレ研修実施）

【農業】農業体験研修プログラムの開発

この中で特に健食事業では、主に高齢者が自らの健康と地域づくりに積極的に関わるため、埼玉県神川町と協定を結び、50 歳代～ 70 歳代の男女 24 人を対象とした「遺伝子検査による食事体質を把握→体質に合った食品提供→健康や食習慣への効果観察」事業を実施しています。今後、同様の事業をその他の自治体でも実施していくことを予定しています。

④自治体、大学、企業等との連携推進

健食事業における神川町だけでなく、美容では山野学苑、埼玉県本庄市、同川口市、農業では埼玉県上尾市と協定を結び、実証的事業を検討してきました。また、成年後見に関する相談事業では（一社）後見の杜、高度観光人材育成プログラムのプレ研修では（株）JTB、（株）SPI あ · える倶楽部、多摩大学と連携のうえ実施しました。

分野	講座テーマ
総括	なぜ「知の再武装」が必要か
ジェロントロジー基礎	ジェロントロジーとは？
宗教・こころ	時代に合わせて変容する緑 ～現代社会における神社仏閣～
医療	高齢者医療のトピックス ～フレイルや老年症候群とその予防、ポリファーマシーとadvance care planning～
健康	食べる健康と予防 ～自分の体質に応じた美味しい食事で健康と予防を培う健食と健活～
金融	シニア向け金融商品など存在しない！ ～手数料負けしない終身運用の３大エッセンス～
金融	知的障がいのある子がいる親御さんの苦悩 ～「一緒に天国に連れて行きたい」なんて言わせない～
金融	せっかく築いた財産も認知症で騒動の火種に？ ～後見トラブルにみる老後の家族関係～
移動・旅行	高齢者のお出かけはちょっとした助けがあると叶う！ ～外出の"夢"を叶える介護旅行～
美容・美齢	身だしなみに年齢って関係あるの？施設に入ったら刈上げにされるの？！ ～爪磨きから始めるユニバーサルBeauty（美齢学）～
社会参加	人生100年時代の社会参加ことはじめ ～経験・スキル・専門知識を活かした地域活動・ボランティア・プロボノのすすめ～
働き方・活き方	これからの働き方・人間関係・活き方 ～様々な企業やプロジェクトに関わって見えてきたこと～

知の再武装　ジェロントロジー総合講座プログラム

2020 年 10 月～「情報・交流・参画のプラットフォーム」を実行フェーズで実装化

研究フェーズの成果を継承し、「情報 · 交流 · 参画のプラットフォーム」を実装化するための「実行フェーズ」に 2020 年 10 月から移行します。その実施主体として、弊所において新部門「ジェロントロジー推進機構（仮称）」を設立します。本推進機構では、大きく 3 つの社会実装事業を提供する予定です。

①教育事業

教育事業では、自らを見つめ直し、新たな役割を模索するための「知の再武装　ジェロントロジー総合講座（基礎コース）」（「オンライン＋演習」型）を提供します（修了者には修了証発行）。当講座はホームページからの配信や企業 · 自治体等との連携により、全国的に展開していきます。

さらに総合講座修了者向けに、金融、健康、観光、美容、農業、NPO マネジメント等の、専門性を高めるための特別講座（有料）を提供します（修了者には資格認定証発行）。

②パブリックオピニオン（会員組織化）事業

「知の再武装　ジェロントロジー総合講座（基礎コース）」修了が入会の要件であるジェロントロジー会員を組織化します。会員となることで、弊所認定の「ジェロントロジー推進機構」市民調査員として活動することができるとともに、生活役立ち動画、ディスカウント · ポイントサービス等や、会員間交流プラットフォーム（交流用 SNS、定期的なイベント · 交流会等）を活用することができます。

また、会員が希望する社会的事業への参画のマッチングを実施します。

③社会的事業

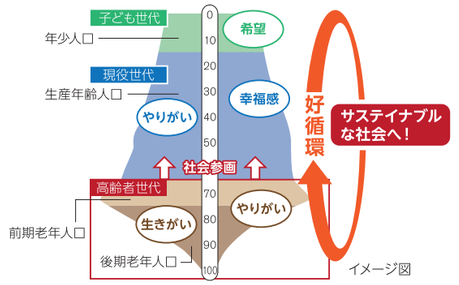
健康分野におけるシニアの健康を促進するための食事提供（健食）事業や、金融分野におけるお金や認知症の相談事業などの事業を企業 · 自治体等と連携のうえ実施します（その他の分野でも順次事業を創出していきます）。

「情報・交流・参画のプラットフォーム」～全世代のために～

弊所では「情報 · 交流 · 参画のプラットフォーム」が、現在の高齢者だけでなく、将来の高齢者である現役世代にとっても自らを見つめ直し、新たな役割を見つけることができる「全世代型」のプラットフォームとなることを目指します。

このプラットフォームが発展 · 普及すれば、やりがい · 生きがいを持って生きる人が各世代で増え、それぞれが社会に貢献することで世代間の好循環を生み、その結果、幸せで豊かな人生を送る人が増えると考えています（右図は目指す社会像イメージ）。

今後の「情報 · 交流 · 参画のプラットフォーム」実装化にご期待いただくとともに、この取組に共感された方々には、全世代型プラットフォーム創生に向けたご支援ご参画を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



目指す社会像イメージ図

※ジェロントロジー研究協議会のこれまでの活動は、ホームページ（https://www.gerontology.top/）をご覧ください。

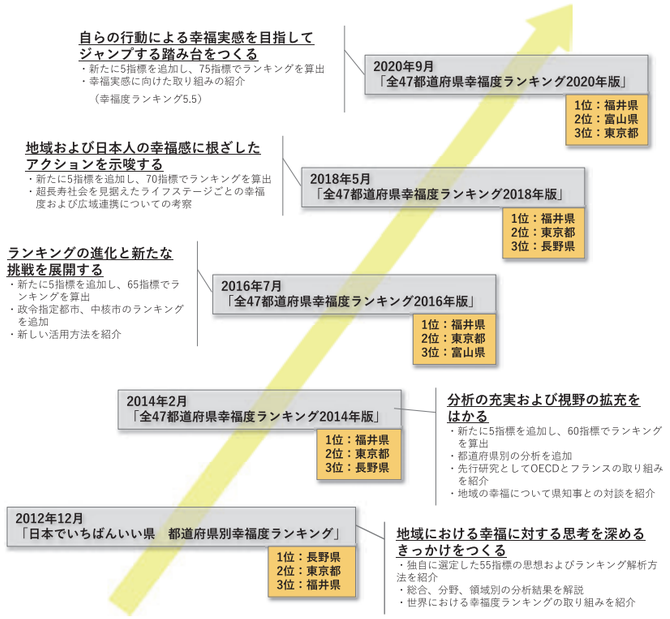
県民幸福度研究から「幸福実感社会」づくりへ
～「福井モデル」の展開～

「地域に暮らすことの『幸福』とは何か」

2012 年 12 月、地域における幸福に対する思考を深めるきっかけをつくることを目指して、『日本でいちばんいい県 都道府県別幸福度ランキング（以下、「2012 年版」）』を発刊しました。以降、2 年ごとに内容を進化させながら、2020 年 9 月に 5 冊目となる 2020 年版を刊行しました。統計解析とデータ処理は、2012 年版以来、多くの知見とプロジェクト実績を有する日本ユニシス株式会社総合技術研究所のシステム分析協力を得て行っています。

この解析研究に着手するきっかけは、1 つは、ブータンが 2010 年に行った国民総幸福量（GNH = Gross National Happiness）調査、そして 2011 年 3 月に起きた東日本大震災です。幸福とは、ある意味においては、主観的で相対的なものであり、一概に計測できるものではないと考えています。一方で、地域に生きる人々の幸福を実現するために、その基本要素を踏み固めることは物事を考える基盤として必要であるとの考えを深めています。

本解析研究はランキングという形式をとってはいますが、順位そのものが重要なのではなく、データと向き合い、それぞれの地域の強みや弱みを読み解くことで、読者の地域の幸福につながるアクションに繋げてほしいという思いで版を重ねてきました（下図参照）。

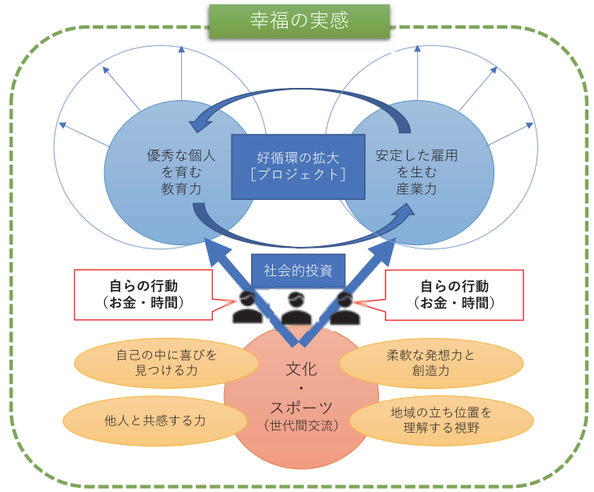


幸福度ランキングの進化

福井における「日本総研型アプローチ」の実践

福井県は 2014 年版から 4 回連続で都道府県別の幸福度で総合 1 位に輝く「幸福県」ですが、福井県民の多くが実感がわかないとの感想を述べています。そこで、福井県の「幸福」の構造を、ランキングを基点に精察し、幸福度指標における弱みでもある「文化分野（余暇 · 娯楽、国際領域）」の改善 · 向上に主眼を置いた、県民に幸福を実感してもらう事業構想の提示を試みました。

具体的には、2019 年にスタートした福井県で初のプロサッカークラブを目指す「福井ユナイテッド」を広く県民が主体的にサポートすることで、県民参画型の「福井創生」を目指すプロジェクトです。地域において実践 · 参画するプロジェクトを自らの手で作り出していくことが、幸福の実感につながり、そのために本解析研究（日本総研型アプローチ）を活用頂きたいというメッセージを一層強く打ち出しています。



幸福実感につながる
新たな福井モデルに向けて

ポストコロナにおける幸福度分析に向けて

2020 年版の分析作業をまさに進めていた 2020 年の初頭に新型コロナウイルスの問題が起こりました。緊急事態宣言下においては、地域の幸福なるものの危うさや脆さ、それを語ることそのものの限界についても考えざるを得なかったと振り返ります。しかし、感染症のリスクを地域がどのようにコントロールしていくか、地域の幸福との連関についても多くの議論を重ね、それらの問題意識を取り込みながら 2020 年版は出版に至りました。統計は 2019 年までの数値を前提としているため、新型コロナ · インパクトは今回の解析の対象外ですが、コロナ直前期における地域の幸福の姿を示す解析データ集として、コロナ後の地域を考える上での一つの思考の基点となればと考えています。また、新型コロナ · インパクトが今後統計数値にどう現れてくるのか、社会のパラダイムが大きく変わりつつある中で地域の幸福に対する価値観はどう変容していくのか、全体感を持ち今後も注視していく必要があると考えています。

本解析研究をきっかけに地域課題の解決に向けた様々なプロジェクトが全国の各地域で生まれることを願い、全 47 都道府県幸福度ランキングの分析は地域と併走を続けます。

医療・防災産業の創生　～新しい産業づくり～

緊急ファクト調査の実施

わが国の新型コロナウイルス感染症に関する取組は、2020 年 4 月 7 日の 7 都府県を対象とした緊急事態宣言の発出を機に、全国を対象とした緊急事態宣言へと至りました。

急激な感染拡大により、新型コロナウイルス感染症の検査·診療に必要不可欠な PPE※やアルコール消毒液、人工呼吸器が不足し、さらに一般国民向けマスク等の感染症予防関連商品の不足を招くとともに、医療資機材の供給を支えるわが国の産業力に疑念を抱かせることになりました。

感染拡大が、わが国の産業 · 経済 · 社会の抱える様々な問題を露わにする中、公共政策志向の「シンクタンクとして今、自分たちにできることは何か」を研究員一人ひとりが自問し、行動すべきという強い問題意識の下、4 月 1 日から「今、医療資機材を巡る産業で何が起こっているのか」を海外をも視野に入れた緊急ファクト調査に取りかかりました。

緊急ファクト調査からわかったこと

2020 年 4 月から取り組んだ緊急ファクト調査は、日本医師会総合政策研究機構と一般社団法人ふくしま総合災害対応訓練機構のご協力を得ることで、1 ヶ月という短い調査期間にも関わらず、産業面からは医療資機材の生産供給体制を、備蓄等については諸外国の取組事例や連携プラットフォームを『「産業力で医療崩壊を防止する緊急提言」－第 2 波、ポスト·コロナを見据えて－』（4 月 30 日公表）としてとりまとめることができました。

諸外国ではこのような緊急事態に備え、米国は戦略的全国備蓄（SNS: Strategic National Stockpile）、オーストラリアは国家医療用品備蓄（NMS: National Medical Stockpile）、カナダは国家緊急戦略的備蓄（NESS: National Emergency Strategic Stockpile）、シンガポールは個人用防護用品循環制度（PPE Rotation System）、台湾は三段階 PPE 備蓄枠組み（3-tier Stockpiling Framework）と、非常時の国家的な備えが制度的に整備されている一方、わが国にはこのような制度 · 枠組みが残念ながらないことが明らかになりました。

現在進行形で直面している新型コロナウイルス感染症はもとより、21 世紀に入りこれまで約 10 年に一度の周期で新興感染症が発生しています。今後も直面せざるを得ない新興感染症に対し、わが国が依って立つ自由な貿易体制－グローバル経済 · 生産体制－の下で、国民の命を守るための国防としての医療産業を、どの様な視点と構想力で再構築すべきか。本調査報告書の意義は、その基礎資料となるファクトを明らかにしたことです。

※ Personal Protective Equipment の略。個人用防護具。主として、ガウン、マスク、ゴーグル、フェイスシールド、手袋、キャップ、シューカバー、ガウンなどからなる一式。

報告書「産業力で医療崩壊を防止する緊急提言」
－第２波、ポスト・コロナを見据えて－
（詳細は、https://www.jri.or.jp/archives/4789/
をご参照ください）
と緊急提言に関する日本経済新聞記事

（参考）「緊急提言」についての日本経済新聞記事

掲載日 2020年06月01日 日本経済新聞朝刊 30ページ
風紋
ポストコロナへの宿題
教訓生かし危機管理を
管理を

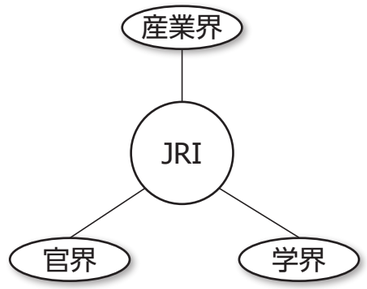
※日本経済新聞社の承諾を得て転載（承諾番号　30077686）

緊急ファクト調査から医療・防災産業の創生へ～国家基盤リメイクへのチャレンジ～

新型コロナウイルス感染症の感染爆発は、20 世紀後半から始まるわが国の国家基盤の劣化が本質的な課題であること、特に産業力は 1980 年代に比べて著しく劣化しており（マスクが作れない国、フォーチュン 500 上位企業数の減少他）、産業基盤の再構築だけでなく自動車、造船、鉄鋼、エレクトロニクス等に代わる新たな稼ぎ頭を育てることが急務であることを我々に突きつけました。

また、いつのころからか世界の潮流と（意識 · 無意識を問わず）切り離れた目標設定や社会 · 経済運営（わが国は、先進国では当然備えている国家備蓄制度がない）となり、世界から取り残されつつあります。

21 世紀を幸せに過ごすために、一人ひとりが現状を理解し、官任せではなく、民間主導により国家基盤をリメイクする活動に従事すべきであり、弊所はこのプロジェクトの中心となり積極的に推進する計画です。



このような問題意識の下、フェーズⅡでは調査研究に基づく社会課題の解決策を提示してきたシンクタンクの活動から一歩踏みだし、中立的なシンクタンクとしての性格をこれまで以上に発揮することで産業界のまとめ役として、学界と官界の架け橋を担いながら医療 · 防災産業を創生するプロジェクト · エンジニアリングに挑戦します。21 世紀のシンクタンクへの脱皮を図る弊所の活動にご期待頂くとともに、新しいプロジェクトの創生にご一緒できましたら幸いです。

次代の担い手が描くこれからの日本総合研究所

設立時に掲げた3つの基本信条「中立性と創造性の重視」「革新的で柔軟な研究組織の確立」「国際的活動の積極的展開」を基軸としながら、日本総合研究所は「多様な英知の結集」「新しい価値の共創」「社会変革の推進」を担うシンクタンクとして、次の半世紀に挑戦します。そのための土台として、10年先（2030年）を見据えて設定した「VISION」「MISSION」「VALUES」「ACTIONS」を紹介します。

VISION 私たちが目指すポストコロナを見据えた「社会の姿」

100年人生時代における「幸福」や「豊かさ」のあり方を、一人ひとりが見つけ出し、実現していく社会

- 100年人生の時代を迎え、私たち一人ひとりは、自分らしく、かつ新しい時代に相応しい「幸福」や「豊かさ」のかたちを考え、見つけ出していくことが求められます。
- 日本総合研究所は、多様な「幸福」や「豊かさ」を実現する社会の構築を目指していきます。

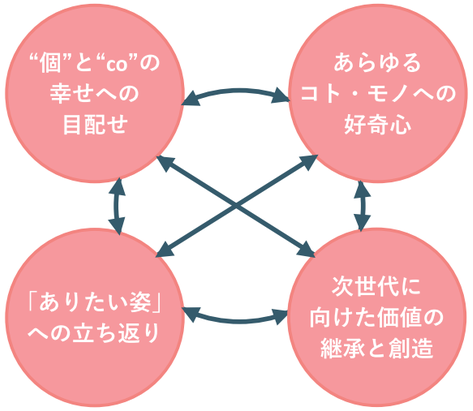
MISSION 日本総合研究所が果たす役割

“あした”をつむぐ　ソーシャル・エンジニア
“個”を“co（こ）”につなぐ　プラットフォーマー

- 日本総合研究所は、プロジェクトの立上げ・社会実装を通じて、「幸福」や「豊かさ」につながる社会課題解決・付加価値提供を行うことを、社会変革（ソーシャル・エンジニアリング）と位置付けています。ソーシャル・エンジニアリング遂行のため、行政や企業、専門家等の多様な英知を結集する共創の基盤（プラットフォーマー）としての役割を果たしていきます。
- 設立時の3つの基本信条をベースとしながら、アジア諸国をはじめとする世界各国に誇れるような、成熟社会における新たな社会像（モデル）を形成・提示する役割を果たしていきます。

VALUES 所員一人ひとりが大切にする価値観・姿勢

社会全体の豊かさ、そして社会を構成する一人ひとりの幸せ、どちらも大切にします。



まだこの世界にないものを創り出すために、国境を越えて感度の良いアンテナを張り巡らせます。

最初の志（原点）を絶えず意識しながら活動に取り組みます。

次世代にサステイナブルな社会を遺すため、レガシーを引き継ぎながら、新しい価値を生み出していきます。

ACTIONS これからの10年に向けた取組

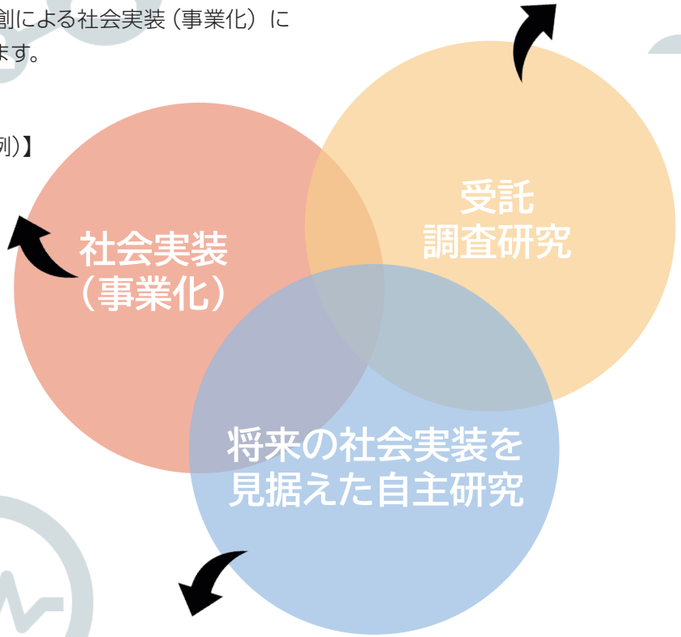
すでに実績を有する医療・社会福祉分野の専門職人材養成（教育研修事業）に加え、自主研究や受託調査研究をもとに、企業や団体等と社会課題の解決に資する事業を構想・実装していきます。

現在取り組んでいる「ジェロントロジー・プロジェクト」「県民幸福度研究」「医療・防災産業の創出」等を出発点に、さらなる社会課題の発掘、共創による社会実装（事業化）につなげていきます。

自主研究や社会実装（事業化）を通じて得られた知見やノウハウを活かしながら、行政・企業等からの受託調査研究に取り組んでいきます。

これまで取り組んできた領域を深めるとともに、新たな領域にもチャレンジしていきます。

【社会実装の形態（例）】
・「知の再武装」に資する教育・会員組織化事業（ジェロントロジー・プロジェクト）
・自治体向けコンサルティング（県民幸福度研究）
・専門職人材育成における調査研究と研修の連携　等



次の10年（2030年まで）に国内外で大きな社会課題になると考えられるテーマに対して自主研究に着手し、その知見を基に、新たな社会実装（事業化）に取り組んだり、行政・企業等に働きかけます。

社会課題の解決に向けた政策提言に留まらず、解決策の社会実装（事業化）を通じて、「これからの日本はどうあるべきか」という問いへの解を提示していきます。

日本総合研究所の推進スキーム

- 部門を越えた「オールJRI」体制　➡タスクフォース組成など
- 時代に対応した組織風土と人材づくり　➡多様な人材の登用＆スキルアップ支援など
- 外部ネットワークの深化・拡大　➡国内外の企業・研究機関等との連携・交流の促進など

巻末によせて

社会に必要とされる業態転換を目指して

一般財団法人日本総合研究所
理事長　松岡　斉

現下の日本社会は、超高齢化、人口減少、成長の鈍化、動かぬ実体経済（格差）、共感できる目標や希望の欠如、さらに新型コロナ禍の感染拡大など、閉塞感と不安に覆われています。これをいかに好転させ、明るい未来社会の実現へと前進させられるかが、特にシンクタンクにとっての役割であり醍醐味との思いです。

これまでの半世紀のうち、創業後 25 年は概ね安定財源にも恵まれ能動的な調査研究事業が中心でしたが、後半 25 年は、主に官公庁などの委託調査にウエイトがおかれ、受動的な調査研究事業が中心でした。今後、経済社会構造が大きく変容し複雑化することが想定される中で、弊所が、教育研修事業や調査研究事業に加え、新しくかつエッジの効いた業態（社会的事業オーガナイザー）へと転換することが、弊所の価値を社会やパートナーに認知・参画を促す要件と考えています。

50 周年を迎えた記念事業では、「プラットフォーム宣言」をいたしましたが、そこに込められた趣意は、多彩なパートナーとの共創を通じてサスティナブルな社会システムを創造し、日本の変革につなげるためには、弊所自身にその能力と体力が強く求められるとの考えです。50 年の蓄積をポストコロナの時代に的確に変換できるか、社会に必要とされる業態転換こそが、公共政策志向のシンクタンクの経営安定面からも重要なステップとの認識です。

多彩なパートナーに対して、個別単体企業や組織では課題解決が難しい社会的事業やプロジェクトを弊所がオーガナイザーとして課題解決力を高めうることができればシンクタンク冥利に尽きます。

シンクタンクに働く人材の原点は、人間と、人間が創りだす社会に、歴史と未来への時代認識に、そして国際情勢に好奇心を持つ、との認識です。好奇心が情報やデータを収集・蓄積し、分析して誰よりも新しい価値を高め、専門家として積極的に応用・発信していく。一人ひとりが思索と行動を両立しながら、その集合体としての組織力が、日本の変革につながると考えており、そのようなシンクタンクと人材育成を目指します。

沿　革

1970 年	8 月	財団法人日本総合研究所設立
		理事長に茅誠司、所長に野田一夫就任
1975 年	4 月	副理事長に野田一夫、所長に菅家茂就任
1977 年	5 月	名古屋事務所開設
1981 年	5 月	会長に茅誠司、理事長に野田一夫、副理事長に菅家茂就任
	6 月	所長に塩田長英就任
1982 年	12 月	東京事務所開設
1985 年	5 月	名誉会長に茅誠司、会長に岸田純之助就任
1990 年	5 月	名誉会長に岸田純之助就任
	8 月	所長に西藤冲就任
1993 年	4 月	特別研究本部開設
	5 月	副理事長に西藤冲就任
2000 年	5 月	所長に岸田良平就任
	12 月	評議委員会設置
2001 年	6 月	会長に野田一夫、理事長に寺島実郎就任
2006 年	4 月	会長に寺島実郎、理事長に野田一夫就任
2008 年	6 月	副理事長に冨永哲郎、所長に松岡斉就任
2010 年	6 月	会長に野田一夫、理事長に寺島実郎就任
2012 年	4 月	一般財団法人日本総合研究所に移行
2013 年	7 月	副理事長に岸田良平就任
2016 年	6 月	会長に寺島実郎、理事長に岸田良平就任
2018 年	6 月	理事長に松岡斉、所長に坂本俊英就任

組織機構

理　事　会

会　長　寺島実郎
理事長　松岡　斉
所　長　坂本俊英

- **本部事務局**（総務、財務）
- **会長室**（政策研究調査、会長関連業務）
- **半蔵門オフィス**（政策研究調査、国際交流）
- **四谷オフィス**（政策研究調査）
- **名古屋事務所**（教育研修）

【本部事務局】　〒107-0052　東京都港区赤坂4-8-20　ASOビル
TEL：03-3479-7171　　FAX：03-3479-7173

【会長室】　〒102-0073　東京都千代田区九段北1-9-17　寺島文庫ビル
TEL：03-5215-8320　　FAX：03-5215-2930

【調査研究本部】
半蔵門オフィス　〒102-0082　東京都千代田区一番町10-2　一番町Mビル
TEL：03-5275-1570　　FAX：03-5275-1569
四谷オフィス　〒160-0008　東京都新宿区四谷三栄町15-8　アークブランシェ四谷
TEL：03-3351-7575　　FAX：03-3351-7561

【教育事業本部】
名古屋事務所　〒451-0051　名古屋市西区則武新町3丁目7番15号　日総研ビル
TEL：052-569-5628　　FAX：052-569-5668

共に創る　ひと・社会・未来
発行年：令和２(2020)年９月
発　行：一般財団法人 日本総合研究所
https://www.jri.or.jp/